

2017年4月27日
クールジャパン機構
(株式会社海外需要開拓支援機構)

香港における日本の青果物の輸出販売事業へ出資 ー輸出拡大プラットフォームの構築による国産農産物の販路拡大支援ー

クールジャパン機構は、株式会社農業総合研究所（以下、「農総研」）が、子会社である株式会社世界市場（以下、「世界市場」）にて展開する、香港における日本の青果物の輸出販売事業の立上げを支援すべく、世界市場に対して最大3億6,600万円の投融資を決定しました。

本事業を通じて、香港の数多くの食品スーパーに野菜や果物といった日本の青果物をより手頃な価格で届けることにより現地の顧客層と消費量を拡大し、獲得した外需を国内の生産者の手取りとして還元する仕組みを構築します。また、この仕組みを広く活用可能な輸出拡大プラットフォームとして充実させ、国産農産物の販路拡大を促進します。

政府は、農林水産物・食品の輸出額を平成31年（2019年）までに1兆円にする目標を掲げ、海外販路拡大に向けた民間企業の意欲的な取組を積極的に支援しています。

香港市場は日本の農林水産物・食品が年間1,800億円輸出されている最大の仕向地ではあるものの、大部分は加工食品であり、野菜や果物といった青果物は全体の4%、約70億円にとどまっているのが現状です。また、輸出されている青果物品目も流通コストの高さを吸収できる高級品に限られている結果、富裕層向け・贈答向けが主であり、輸出のさらなる拡大のためには裾野を一般生活者の日常消費に広げる取組が必要とされています。

農総研は、国内各地の農産物生産者が直接小売事業者へ納入できる、自前の集荷施設(61ヵ所)ならびにスーパーでの直売所(934店)からなる産直流通プラットフォーム事業を展開しています。需要と供給のマッチングをIT化した独自の仕組みで、JA等の大規模流通を補完しながら、生活者には鮮度が高く顔の見える農産物の購入機会を、生産者には規格外品の販売や自社名でのブランド化などの収益増加機会を提供してきました。

また、農総研は、国内各地から青果物を通年で安定的に調達できる強みを活かし、海外への輸出を新たなる可能性としてとらえ、子会社である世界市場において、アジアを中心にテストマーケティング等の事業性検証を実施してきました。

クールジャパン機構は、世界市場がこれまで検証してきた、現地生活者が手に取りやすい価格で海外のスーパーにおいて通年・継続的に日本の青果物を販売する仕組みを、まず香港において構築し本格的に事業として立ち上げるべく、最大3億6,600万円の投融資を決定しました。

本事業を通じ、現地で顧客となる消費者の裾野を広げて新たな海外需要を開拓し、国内の青果物生産者に収益拡大機会として還元します。また、この仕組みを広く活用可能な国産農産物の海外輸出プラットフォームとするべく、関係省庁や国内各地の地公体・生産者の活動とも連動させながら、香港に農産物を輸出する生産者を5年間でのべ1,000生産者にすることを目指すとともに、今後、アジア他地域等においても同様の取組を検討してまいります。これにより、国産農産物の販路拡大を促進し、農林水産省が掲げる「農林水産業の輸出力強化戦略」の推進に貢献します。

クールジャパン機構は“日本の食”の海外需要開拓を推進するためには、国内の食市場を支えている食材加工や物流あるいは人材教育といった機能を含めた、食のエコシステム全体を海外に展開していくことが重要と考えています。

今後も、世界各地の市場において、民間各社の取組と連動しながら、外食や小売といった直接的な顧客接点の開拓に加え、それらを支える機能に関しても、現地側の目線に立ちながら整備を進めていきます。

※ 集荷施設および直売所の数は2017年4月26日現在のもの

[株式会社農業総合研究所について]

所在地 和歌山県和歌山市黒田 17 番 4 号
設立 2007 年 10 月
資本金 1 億 9,900 万円
代表取締役 及川 智正
事業内容 農家の直売所事業／農産物流販事業／農業コンサルティング事業
スーパーと全国の生産者をつなぐ産直プラットフォーム事業を運営。
品目・規格・価格・数量を生産者が決定し流通に乗せることができる
独自の仕組みで、JA 等の大規模流通を補完する形で事業を拡大中
ホームページ <http://www.nousouken.co.jp/>

[株式会社世界市場について]

所在地 東京都港区赤坂 9 丁目 5 番 12 号
設立年月日 2015 年 9 月
資本金 3,000 万円
代表取締役 村田 卓弥
事業内容 日本の農産物の海外への輸出事業
産直プラットフォーム事業の海外展開を担う農総研の子会社
ホームページ <http://sekai-ichiba.co.jp/>

香港における日本の青果物の輸出版売事業へ出資

— 輸出拡大プラットフォームの構築による国産農産物の販路拡大支援 —

(参考)

[プロジェクト・スキーム図]

